



めざし すすめています

グリーンコープは、「いのち・自然・暮らし」を脅かす原発とは共存できないとして、全国の同じ思いの仲間たちと長年脱原発運動を続けてきました。しかし、2011年3月11日、東日本大震災による東京電力福島第一原発事故が起きてしまいました。

原発事故後、グリーンコープは、これまでのように原発反対を訴えるだけでなく、自分たちで自然エネルギーによる発電事業に取り組むことによって、脱原発を自ら実現していくことに踏み出しました。福岡県の神在太陽光発電所を皮切りに、エリア内の各地に自然エネルギーによる発電所づくりをすすめています。

これまでの経過と今後の計画について報告します。

グリーンコープ脱原発政策(主旨)

- ・脱原発を実現しなければ、地球規模の環境破壊は止められない
- ・自然との共生のためにむだなエネルギーを使わない暮らしをめざす
- ・組合員がきちんと原発について知り、行政・電力会社に脱原発を働きかける

グリーンコープの 脱原発運動

グリーンコープが脱原発をめざしたきっかけは、1986年に旧ソ連で起きたチェルノブイリ原発事故。世界中が放射能に汚染され、日本でも食品の放射能汚染が確認されました。グリーンコープの前身生協に集う母親たちは、原発の持つ危険性や放射能が人間の体に及ぼす影響について学び、原発と共存することはできないと考え、脱原発をめざすことにしました。1995年に策定した「グリーンコープ脱原発政策」は、この20年余の脱原発運動の指針となっています。

自分たちの手で発電を

2011年の原発事故後、グリーンコープは、これまで電気を国や電力会社に任せにしてきたことを反省し、自らの手で電気を作り出すと、発電事業に取り組むことになりました。グリーンコープがつくるのは、自然にあるエネルギーを利用した安心して使うことのできる電気。安心して食べられる食べものを自分たちの手でつくってきたグリーンコープだからこそ、できる取り組みです。

難航する候補地選び

グリーンコープの各単協では、それぞれの地域での発電所建設に向けて様々な候補地を選定、検討してきました。しかし、太陽光も風力も、適地と思われる場所にはすでに発電所が建設されていたり法的な規制などがあり、断念せざるを得ないケースが続きました。また、国のエネルギー政策が「原発再稼働」に動く中、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が見直され、太陽光発電の電力買取価格は次第に下がっています。電力会社が太陽光発電の新規接続申込みの回答を保留するなど、発電所建設には厳しい条件が重なりました。

他団体とも連携して 発電に取り組む

各単協で検討をすすめる中で、自然エネルギー

による発電に取り組む様々な団体との出会いがありました。グリーンコープ独自の事業としてすすめるだけでなく、同じ思いの仲間との共同事業や、そのような団体の社債の引受という形で発電事業に関わることで、より多くの発電量を確保することができるようになりました。

現在、エリア内の7カ所で市民発電所の建設や計画をすすめています。発電するエネルギーについても、太陽光や風力に加え、温泉熱、小水力、バイオマスなどを含めて検討しています。

また、グリーンコープの施設3カ所の屋根に太陽光発電設備を設置し、2014年より売電を開始しています。

組合員への電力供給の 準備をすすめます

2016年4月には電力の小売りが完全自由化され、家庭で使う電気を選べるようになります。グリーン・市民電力は、電気事業者となって組合員へ段階的に電力を供給していくように検討をすすめています。

第一段階として、2016年夏にグリーンコープの施設や取引先に高圧電力の供給を始める予定です。第二段階として、2016年度中には300世帯程度の組合員へ電

グリーン・市民電力がすすめている事業と関わっている事業

県	市町	発電所名	発電設備	出力(定格)	発電開始時期	形態
宮崎県	国富町	深年太陽光発電所	太陽光発電	1,550kW	2017年 春	自社事業
兵庫県	小野市	平池水上太陽光発電所	水上太陽光発電	1,260kW	2016年 7月	自社事業
山口県	下関市	豊浦太陽光発電所	太陽光発電	1,000kW	2016年 3月	共同事業
熊本県	小国町	杖立温泉熱発電所	温泉熱発電	93kW	未 定	共同事業
		馬洗瀬農業用水発電所	小水力発電	5~10kW	未 定	共同事業
	菊池市	熊本菊池太陽光発電所	太陽光発電	1,240kW	2015年 1月	社債引受

※大分県でも太陽光発電所の検討がすすまられています。

阻止ネット院内集会報告

9月16日、グリーンコープなどの生協や消費者団体が主催する「六ヶ所再処理工場に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク(阻止ネット)」が衆議院第一議員会館で院内集会を開きました。青森県の六ヶ所再処理工場と核燃料サイクルの問題などについて考え、福島原発事故避難者からの報告を聞いて、脱原発への思いを共有しました。

グリーンコープからは18人が参加。六ヶ所の視察報告や川内原発のあるかごしまから報告をしました。※1核燃料サイクルの二環として原発の使用済み核燃料からウランとプルトニウムを取り出す。2010年稼働を予定していたが、トラブルが相次ぎ、延期を繰り返している。※2主に使用済核燃料を再処理して核燃料として再使用できるようにする一連の流れ

六ヶ所再処理工場視察ツアー報告

おおさか理事長 藤原 登美子さん

下北半島にたくさんの核燃料施設があることを知り、青森の人々は何も知らされていない危険を押し付けられている。私たちもその現状を考えていかなければならないと思った。高レベル放射性廃棄物は、考えられないほど未来にまでつけを負わせる。原発を絶対に再稼働させないためにも、多くの人に再処理工場のことを伝え関心を持ってもらい、もっともっと市民が繋がって大きな声にしていきたい。

かごしまいのちとくらしの委員会 知久 真由美さん

かごしまでは、国と鹿児島県を相手に川内原発1・2号機の永久的な運転差し止めを請求してきた。2千人を超える原告を起こしたが、2015年4月、鹿児島地裁は不当な判決を下した。鹿児島県には、大規模噴火の可能性のある火山があり、常に危険と隣り合わせの状態だ。3月に「さよなら原発!全国集会」に参加して「原発じゃない電気を」の横断幕を持ちパレードした。地域の特性を活かした自然エネルギーによる発電を広げていきたい。

川内原発現地から

かごしま副理事長 川上 由美子さん

薩摩川内市には、「原発のおかげで生活ができると教えられ何の疑問もなかったが、東日本大震災による原発事故後、自分たちが危険にさらされていることを知った」という人がたくさんいる。県民の6割近くが反対していたにも関わらず、国は川内原発の再稼働に踏み切った。不安に思っている人々に対し、県や九電からは何の説明もない。私たちは大きな目的である脱原発をめざして、まずは1号機・2号機の廃炉と3号機をつくらせないことを目標に、多くの人たちと手を取り合って活動を続けていきたい。



グリーンコープは脱原発を 自然エネルギーによる発電を

神在太陽光発電所

10月、2つの発電所の起工式が行われました

平池水上太陽光発電所(兵庫県小野市)



10月21日に行われた起工式にて

グリーン・市民電力は、兵庫県の小野市にある広大なため池を利用して水上太陽光発電所を建設することになりました。兵庫県は日本一ため池が多い県です。水上での発電は、夏の気温が高い時に効率よく発電するという利点があると言われていいます。建設後もため池の環境に配慮し、水質検査などを行う予定です。

ひょうご理事長 山本 陽子さん

平池水上太陽光発電所は、地域の皆様のご理解とご協力があつて建設が実現しました。ひょうごに私たちの発電所ができることを嬉しく思います。この発電所をきっかけに地域のみなさんと新しい関係を築けることを楽しみにしています。



建設が予定されている平池

豊浦太陽光発電所(山口県下関市)

山口県で地域分散型・地域参加型の自然エネルギーによる発電所づくりをめざしている(株)C.GREENと市民エネルギーやまぐち(株)、認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所とグリーン・市民電力が合同会社「グリーンエネルギー豊浦」を設立しました。旧梅光女学院大学梅ヶ峠キャンパス跡地で太陽光発電所を建設します。

やまぐち理事長 佐々木 春代さん

長い時間をかけて、関係者の皆さん、やまぐちの仲間たちで検討を重ね、準備をしてこの日を迎えることができました。これからはいろいろな方と出会い、市民発電所を広げていって、脱原発社会をめざしていきたいと思っています。

建設予定地



10月15日の起工式と合わせて行われた安全祈願



自然エネルギーによる発電は 世界でも日本でも急激に拡大

環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也さん

世界的には、2004~2014年の10年間で風力発電設備は8倍、太陽光発電設備は70倍に増え、世界の自然エネルギー投資は世界のエネルギー全体の6割を占めるまでになりました。自然エネルギーは世界の原発全体の倍の発電規模になります。自然エネルギーで世界的に遅れていた日本でも、2011年の原発事故後、次々と自然エネルギーによる発電所がつかわれ、2017年は太陽光発電だけでも原発の規模に追いつくと予想されています。

今回の発電所建設が地元の人たちの出資により、地域に還元できる形で実現したことは、大きな意義があると思います。

(安全祈願セレモニーにて)



No.88

地域エネルギーについて

電気は私たちの生活に欠かせないものです。「もう二度と原発事故を起こしてはならない」「原発の電気は使わないようにしたい」と願っていましたが、とうとう川内原発が再稼働してしまいました。

2011年「3.11」の原発事故を受けて、グリーンコープは自分たちの使う電気を自分たちで作り出そうと動き出し、目標を掲げて取り組んできました。その後、電気事業法の改正、再生可能エネルギー買取制度の見直しが行なわれるなど、状況が刻々と変化してきましたが、その中でも自分たちの発電所づくりをすすめてきました。

これからもグリーンコープでできること、自然エネルギーをすすめている他団体や地域と連携してできることなど、さまざまな可能性を追求していきます。みんなの思いを結集したグリーン電力出資金で、市民発電所づくりをさらにすすめ、原発のない未来をつくっていきましょう。

グリーンコープ共同体組織委員会

グリーンコープ・グリーン電力出資金へ ご協力をお願いします

出資は
1万円から
できます

グリーン・市民電力は全単協エリアに発電所を建設するために、約60億円の費用を必要としています。その3分の1の20億円を組合員による出資金で賄いたいと考えています。

2015年10月現在の出資金は約8億7千5百万円。まだ目標の半額に達していません。現在検討中の発電所建設の費用も確保できていない状況です。

私たちの市民発電所を広げていくために、ぜひグリーンコープ・グリーン電力出資金にご協力ください。

出資申し込みは、所属生協にお問い合わせください。



一般社団法人グリーン・市民電力から



グリーンコープ・グリーン電力出資金
8,409人 875,142,000円
(2015年10月31日現在)

2015年9月の売電量

神在太陽光発電所売電量
102,850kWh
定格出力1,057kW
(280世帯相当)

広島物流センター
太陽光発電所売電量
5,126kWh
定格出力47kW
(13世帯相当)

若宮物流センター
太陽光発電所売電量
4,641kWh
定格出力47kW
(13世帯相当)

グリーンコープやまぐち生協
西部地域本部
太陽光発電所売電量
5,203kWh
定格出力54kW
(15世帯相当)